



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式1

【高圧】

様式1
様式AP2高圧-20240410
●●年●●月●●日

接 続 検 討 申 込 書

東京電力パワーグリッド株式会社 御中

電気事業法等の関係法令、政省令その他ガイドライン、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針及び関係する一般送配電事業者又は配電事業者の約款・要綱等を承認の上、以下のとおり接続検討を申し込みます。

代表者氏名
 住 所 〒●●●●-●●●●
 ●●●●県●●●●市●●●●町●●●●
 (フリガナ) (●●●●●●●●●●●●●●)
 事 業 者 名 ●●●●●●株式会社
 申 込 者 氏 名 ●●●●

(1) 発電設備等設置者名 (フリガナ) (仮称可)	(△△△) ●●●●●株式会社
一般送配電事業者又は配電事業者の 同一法人又は親子法人等 該当有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
(2) 発電者の名称 (フリガナ) (発電所名、仮称可)	(△△△△△△△△△) ●●●●●発電所
(3) 発電設備等設置場所	●●●●●県●●●●●市●●●●●町●●●●●番地●●
(4) 連系先一般送配電事業者 又は配電事業者	東京電力パワーグリッド株式会社
(5) 既設アクセス設備 ^{※1} の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※1: アクセス設備: 発電設備等を送電系統に連系するための流通設備

日付
 接続検討申込書の記載日をご記載ください

宛先
 他電力会社名ではなく「東京電力パワーグリッド株式会社」とご記載ください

代表者氏名
事業者名
 下記に従って、ご記載ください
 - FIT申込の場合:
 発電事業者様の名称 (「(1)発電設備等設置者名」と同一名義)
 - 発調申込の場合: 発電契約者様の名称

(1) 発電設備等設置者名
 下記に従って、ご記載ください
 - FIT申込の場合: 発電事業者様の名称 (「事業者名」と同一名義)
 - 発調申込の場合: 発電事業者様の名称

一般送配電事業者又は配電事業者の同一法人又は親子法人等
該当有無
 東京電力パワーグリッド株式会社と親子関係がある場合は「有」を、
 それ以外は「無」をチェックしてください

(2) 発電者の名称
 発電所の名称を必ずご記載ください

(3) 発電設備等設置場所
 発電設備 (受電設備) の設置場所住所をご記載ください※1

(4) 連系先一般送配電事業者又は配電事業者
 他電力会社名ではなく「東京電力パワーグリッド株式会社」とご記載ください

(5) 既設アクセス設備の有無
 以下の条件で選択ください
 - 「有」: 既に設置済みの配電線を流用した系統連系希望の場合
 - 「無」: 新規で配電線を設置し系統連系希望の場合
 ※ただし余剰売電を希望の場合は、既設・新規問わず「有」を選択ください

※1 受電設備の設置場所が発電設備と異なる場合は受電設備の住所もご記載ください。
 例) 受電設備: ●●●●●県●●●●●市●●●●●町●●●●●番地●●、発電設備: ●●●●●県●●●●●市●●●●●町●●●●●番地●●



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式1

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

(6) 発電設備等変更の有無	<p>※1: アクセス設備: 発電設備等を送電系統に連系するための潮流設備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 有〔増設・減設・更新・廃止・その他()〕 <input type="checkbox"/> 無</p>
(7) 契約種別※2 (予定)	<p><input checked="" type="checkbox"/> 一般送配電事業者又は配電事業者と受給契約を締結予定 (FIT制度の適用予定の場合) <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者と受給契約を締結予定 (FIP制度の適用含む) <input type="checkbox"/> 未定</p> <p>※2: 入札の対象 (FIT/FIP) をご確認のうえ、ご記入下さい。</p>
(8) 連絡先	<p>【連絡先】 住所 〒●●●-●●●● 東京都●●区●● ●丁目●番地●号 事業者名 ●●●発電株式会社 所 属 ●●●部 担当者名 (フリガナ) ●●●● (●●●●) 電 話 ●●●-●●●●-●●●● FAX ●●●-●●●●-●●●● e-mail ●●●@●●●●</p>
	<p>【技術的事項に関する連絡先 (上記と異なる場合のみ記載)】 住所 〒●●●-●●●● 東京都●●区●● ●丁目●番地●号 事業者名 ●●●株式会社 所 属 ●●●グループ 担当者名 (フリガナ) ●●●● (●●●●) 電 話 ●●●-●●●●-●●●● FAX ●●●-●●●●-●●●● e-mail ●●●@●●●●</p>
(9) 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・既設アクセス設備の受電地点特定番号: 03●●● (03から始まる22桁の番号) ・希望する売電方法: 「●●売電」 ・最寄りの電柱は●●●号柱

(6) 発電設備等変更の有無
 下記に従って、いずれかを必ず選択ください
 - 「新規」: 初めて売電申込をする場合
 - 「有」: 新規本申込以降に発電設備の変更を希望する場合(増設)

(7) 契約種別
 下記に従って、いずれかを必ず選択ください
 - FIT希望の場合:
 「一般送配電事業者又は配電事業者と受給契約を締結予定」
 - 非FIT希望の場合: 「上記以外の事業者と受給契約を締結予定」
 - まだ決まっていない場合: 「未定」

(8) 連絡先
 必ずご記載ください

【連絡先】
 発電事業者情報をご記載ください

【技術的事項に関する連絡先】
 設置事業者もしくは申込事業者情報をご記載ください

(9) 特記事項
 以下の情報をご記載ください

- ・既設アクセス設備の受電地点特定番号
 「(5)既設アクセス設備」が「有」で、既に受電地点特定番号を持っている場合、受電地点特定番号をご記載ください
- ・希望する売電方法
 「余剰売電」もしくは「全量売電」でご記載ください
- ・最寄りの電柱
 発電事業者様の敷地内電柱と連系希望の東電電柱の番号をご記載ください



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式2 発電設備等の概要

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式2
●●年●●月●●日

発電設備等の概要

発電設備等設置者名 ●●●●

1. 希望時期

(1) アクセス設備 ^{※3} の運用開始希望日	2024年 6月 1日	(1)より未来日
(2) 発電設備等の連系開始希望日 (試運転) ^{※4}	2024年 7月 1日	
(3) 発電設備等の連系開始希望日 (営業運転)	2024年 8月 1日	
(4) 発電量調整供給又は振替供給の終了希望日 〔発電量調整供給又は振替供給の希望契約期間〕	年 月 日 ・ (希望なし) [年間]	(2)より未来日

※3: アクセス設備: 発電場所と送電系統を接続する設備 ※4: 運転開始前の試運転など、送電系統への送電電力を初めて発生させる希望日を記載

2. 希望受電電圧・予備電線路希望の有無

(1) 希望受電電圧 ^{※5}	6 kV
(2) 予備電線路希望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
希望する予備送電サービス	<input type="checkbox"/> A (予備線) <input type="checkbox"/> B (予備電源) (kV)
予備送電サービス契約電力	kW

※5: 接続検討の結果、希望受電電圧以外となる場合もございます。

3. 電源種別

火力 (LNG: Conv) 火力 (LNG: CC(1,100℃級)) 火力 (LNG: ACC(1,300℃級)) 火力 (LNG: MACC(1,500℃級))
 火力 (石炭) 火力 (石油) 一般水力^{※6} 小水力^{※7} 揚水 太陽光 風力 (陸上) 風力 (洋上)
 バイオマス (専焼)^{※8,9} バイオマス (石炭温焼)^{※9} バイオマス (LNG温焼)^{※9} バイオマス (石油温焼)^{※9} バイオマス (液体燃料)^{※9}
 廃棄物 (バイオマス (専焼) を除く)^{※9} 原子力 地熱 蓄電池 その他 ()

※6: 発電機定格出力1,000kWを超えるもの。 ※7: 発電機定格出力1,000kW以下のもの。
 ※8: バイオマスに該当する廃棄物のみを燃焼するものを含まず。
 ※9: 地域資源バイオマスに該当する場合は、様式1「(9) 特記事項」にその旨記載願います。なお、その場合で燃料貯蔵や技術による制約等により出力抑制が困難となる見込みである場合も様式1「(9) 特記事項」にその旨記載願います。

1. 希望時期
 仮の希望日で構いませんので、接続検討申込書の記載日ではなく、(1)から(4)の順で、記載日よりも未来の日付になるようご記載ください
 - (1) アクセス設備の運用開始希望日
 申込書記載日ではなく、電力系統に接続しアクセス設備を使用可能とする希望日(東京電力パワーグリッド株式会社との連系希望日)をご記載ください
 - (2) 発電設備等の連系開始希望日(試運転)
 申込書記載日ではなく、試運転で系統連系する予定時期をご記載ください
 - (3) 発電設備等の連系開始希望日(営業運転)
 申込書記載日ではなく、託送供給開始の予定時期をご記載ください
 - (4) 発電量調整供給又は振替供給の終了希望日
 〔発電量調整供給又は振替供給の希望契約期間〕
 申込書記載日を記載しないでください。希望終了日がなければ、「希望なし」を選択ください
2. 希望受電電圧・予備電線路希望の有無
 - (1) 希望受電電圧
 連系エリアの一般送配電事業者及び配電事業者の託送供給等約款又はその他要綱等に定める「**契約受電電力に対する標準電圧^{*1}**」をもとに6kV(6.6kV)をご記載ください
 - (2) 予備電線路希望の有無
 本線だけでなく、予備電線路(緊急時などで本線が使用できない際にシステムを利用する予備の電線)も接続検討予定の方は、「有」を選択ください。
 「有」選択場合は、原則、追加の検討料を頂戴いたします
※「有」選択の場合は、以下項目も選択・ご記載ください
 - ・希望する予備送電サービスAもしくはBを選択
 - ・予備送電サービス契約電力を記載
3. 電源種別
 該当する電源種別全てに必ずチェックください

*1. 参考) 契約受電電力に対する標準電圧		
契 約 受 電 電 力	50キロワット未満	標準電圧 100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧 6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上 50,000キロワット未満	標準電圧 60,000ボルト
	50,000キロワット以上	標準電圧 140,000ボルト



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式2 発電設備等の概要

4. 発電設備等の定格出力合計^{※10}

(1) 変更前	台	kW (℃)	kW (℃)	kW (℃)
(2) 変更後	4台	A 2,000 kW (℃)	kW (℃)	kW (℃)

※10: ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合には、各温度における発電出力を記載

5. 受電地点における受電電力(送電系統への送電電力)^{※11}

(1) 変更前	最大 ^{※12}	kW (℃)	kW (℃)	kW (℃)
(2) 変更後	最大	B 1,998 kW (℃)	kW (℃)	kW (℃)
	最小	C -40 kW (℃)	kW (℃)	kW (℃)

※11: ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合には、各温度における受電電力を記載
 ※12: 連系地点において、受電電力がない(連系地点からの需要供給のみ)場合は、0を記載

6. 自家消費電力(発電に必要な所内電力を含む)

最大	D 40 kW	(力率 98%)
最小 ^{※13}	E 2 kW	(力率 98%)

※13: 発電の有無に拘わらず必要となる負荷設備の容量を記載

7. サイバーセキュリティ対策

【留意事項】 系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者を通知いただく必要があるため、その確認をさせていただきます。

対策

系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。

- ・事業用電気工作物(発電事業の用に供するものに限る。)は、電力制御システムセキュリティガイドラインに準拠すること。
- ・自家用電気工作物(発電事業の用に供するもの及び小規模事業用電気工作物を除く。)に係る遠隔監視システム及び制御システムは、「自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン」に準拠すること。
- ・上記以外の発電設備等は、以下の対策を講じること。

1: 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備等の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策
 2: 発電設備等の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策

セキュリティ管理責任者

様式1(8)連絡先【連絡先】の記載と同じ
 様式1(8)連絡先【技術的事項に関する連絡先】の記載と同じ
 その他 氏名 ●●●●

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

4. 発電設備等の定格出力合計

台数
 「(2)変更後」にPCSの台数をご記載ください。(増設の場合は「(1)変更前」に増設前の台数、「(2)変更後」に増設後の合計台数をご記載ください)
 <同一記載箇所>
様式3(直流発電設備等) 1. (2)発電機台数
様式3(逆変換装置) 1. (2)台数
様式5の4 単線結線図 PCS台数

A 定格出力合計
 PCS単位で、太陽光パネルとPCSの定格出力のいずれか小さい方を合算した値を「(2)変更後」にご記載ください。(増設の場合は「(1)変更前」に増設前の定格出力合計、「(2)変更後」に増設後の定格出力合計をご記載ください)
 <同一記載箇所>
様式3(直流発電設備等) 1. (2)発電機台数×3. 定格出力
様式3(逆変換装置) 1. (2)台数×2. (4)定格出力
様式5の4 単線結線図

5. 受電地点における受電電力(送電系統への送電電力)

B 最大
 発電設備容量ではなく、受電地点における契約受電電力の最大値をご記載ください。(増設の場合は「(1)変更前」に増設前の契約受電電力の最大値をご記載ください) ※四捨五入して2000kw未満(1999.5kw未満)で記載ください [計算方法] **B = A - E**

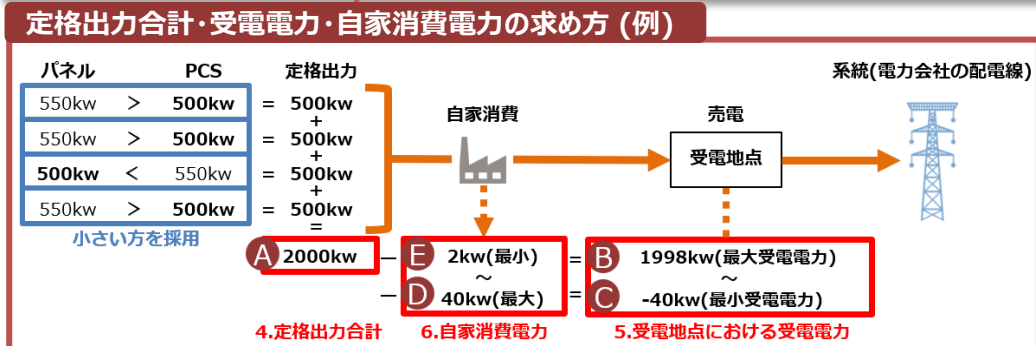
C 最小
 発電設備容量ではなく、受電地点における契約受電電力の最小値をご記載ください。最小値は、停止時の系統からの供給電力をマイナス表記します [計算方法] **C = - D**

6. 自家消費電力(発電に必要な所内電力含む)

D 最大
 自家消費する電力(所内電力を含む)の最大値とその負荷の力率をご記載ください
 <同一記載箇所> **様式4 1. (1)合計容量**

E 最小
 自家消費する電力(所内電力を含む)の最小値とその負荷の力率をご記載ください。自家消費電力の最大値を超えない範囲でかつ不明の場合は「0」をご記載ください

7. サイバーセキュリティ対策
 セキュリティ管理責任者: 「その他」を選択の場合、氏名をご記載ください





接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式3 主要設備仕様(回転機)

年 月 日

主要設備仕様 (回転機)

発電設備等設置者名 _____

号発電機 (既設・新設・増設) _____

1. 一般

(1) 原動機の種類 (内燃機関、風力など)	
(2) 発電機の種類 (同期発電機、誘導発電機)	
(3) 発電機台数	台
(4) 運転可能周波数	~ Hz
(5) 自動電圧調整装置 (AVR) の有無	有 ・ 無
(6) 自動電圧調整装置 (AVR) の定数 (整定値)	

2. 昇圧用変圧器

(1) 定格容量	kVA
(2) 定格1次電圧 / 2次電圧	/ kV
(3) タップ切替器仕様	
(4) %インピーダンス (変圧器定格容量ベース)	%

3. 交流発電機

共通事項	容量	kVA
	定格電圧	V
	定格出力	kW
	出力抑制時の最低出力 <small>(水素・バイオマスの場合)</small>	kW
	力率 (定格)	% 力率(運転可能範囲)
	FRT要件適用の有無	有 ・ 無
同期発電機	(a) Xd (同期リアクタンス)	%
	(b) Xd' (過渡リアクタンス)	%
	(c) Xd'' (初期過渡リアクタンス)	%
	(d) Tdo' (開路時定数)	s
	(e) Tdo'' (開路時定数)	s
	(f) 慣性定数	s
制動巻線	有 ・ 無	
誘導発電機	(g) × (拘束リアクタンス)	
	限流リアクトル 有 ・ 無	限流リアクトル容量

※ (a)、(b)、(c) または、(g) については必ず記載

太陽光では不要



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式3 主要設備仕様(直流発電設備等)

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式3

●●年 ●●月 ●●日

主要設備仕様 (直流発電設備等)

発電設備等設置者名 ●●●●

号発電機 (既設 新設 増設)

1. 一般

(1) 原動機の種類 (内燃機関、風力、太陽光など)	太陽光発電	
(2) 発電機台数 (PCSまたは逆変換装置の台数)	4	台
(3) 運転可能周波数	47.5 ~ 53.5	Hz
(4) 連続運転可能周波数	48.5 ~ 52.5	Hz
(5) 周波数低下時の 運転継続時間 ^{※1}	0.97pu時 (50Hzエリア: 48.5/60Hzエリア: 58.2 [Hz])	10 [分]
	0.96pu時 (50Hzエリア: 48.0/60Hzエリア: 57.6 [Hz])	1 [分]
(6) 自動電圧調整装置 (AVR) の有無	有 ・ 無	
(7) 自動電圧調整装置 (AVR) の定数 (整定値)	220V(214~230V、1V刻み)	

2. 昇圧用変圧器

(1) 定格容量	2,000 (複数台の場合は、500kW×4 でもOK) kVA	
(2) 定格1次電圧/2次電圧	200 V /	6.6 kV
(3) タップ切替器仕様	タップ数	5
	電圧調整範囲	F6.75-R6.6-F6.45-F6.3-F6.15
(4) %インピーダンス (変圧器定格容量ベース)	5.00%	

- 1. 一般**
 ※様式3を複数枚ご提出の方は
 「様式2 4. 発電設備等の定格出力合計 台数」が、
 「様式3(直流発電設備等) (2)発電機台数」の合計となるように複数枚
 に記載の数値を足し合わせてご記載ください
- (1) 原動機の種類**
 <同一記載箇所> **様式2 3. 電源種別**
- (2) 台数**
 <同一記載箇所>
様式2 発電設備等の概要 4. 台数
様式3(逆変換装置) 1. (2)台数
様式5の4 単線結線図 PCS台数
- (3) 運転可能周波数**
(4) 連続運転可能周波数
 メーカーの仕様書を確認して、発電する際の周波数をご記載ください
- (5) 周波数低下時の運転継続時間**
 メーカーの仕様書を確認して、必ずご記載ください
- (6) 自動電圧調整装置の有無**
 自動電圧調整装置(AVR)の有無をご記載ください。「有」の場合は、
(7)自動電圧調整装置の定数に「整定値、整定可能範囲、刻み」を
 ご記載ください

- 2. 昇圧用変圧器**
 メーカーのカタログ等を参照して、全てご記載ください。
 昇圧用変圧器の定格容量、定格電圧、タップ数、
 各タップ電圧%インピーダンス(定格容量ベース)でご記載ください。
 ※昇圧用変圧器とは：逆変換装置、パネルの電源側に設置されている
 変圧器のこと
- (1) 定格容量**
 <同一記載箇所> **様式5の4 単線結線図 昇圧用変圧器**



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式3 主要設備仕様(直流発電設備等)

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

3. 直流発電機

直流発電装置		逆変換装置 (インバータ)	
直流最大出力	2,280.96kW	電気方式	三相3線式
最高使用電圧	400V	定格電圧	200 (-10~+12%) V
通電電流制限値	390A	定格出力	500 (2,000kWと合計容量でも可) kW
その他特記事項 ・PCS 1台当たりのパネル出力 330W×1,728枚=570.24kW (1ユニット) ・パネル出力合計 570.24kW×4ユニット=2,280.96kW <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> 四捨五入せずにご記載ください </div>	力率 (定格)	85%以上 %	
	力率 (運転可能範囲)	遅れ 85% ~ 進み 85%	
	主回路方式	自励式 (電圧式) ・ 電流型) 他励式	
	出力制御方式	電圧制御方式 ・ 電流制御方式 %抑制 ・ その他 ()	
	絶縁変圧器	有 ・ 無 (直流分検出レベル A)	
	最大短絡電流・遮断時間	●●● A ・ ●● msec	
	FRT要件適用の有無	有 ・ 無	
	(測定データ)	高周波 (電波障害、伝導障害) 対策 高調波電流歪率 (総合) 5 %以下 (各次最大) 第 5 次 3 %以下	
	その他	力率一定制御	

3. 直流発電設備等

直流発電装置

直流最大出力
各号機ごとのパネル総出力をご記載ください

通電電流制限値
逆変換装置に接続されるストリングの短絡電流合計をご記載ください

その他特記事項
PCS1台当たりのパネル出力とパネル出力合計を記載ください
※四捨五入せずにご記載ください

逆変換装置(インバータ)

定格出力
様式2「4. 発電設備等の定格出力合計」をもとに一台当たりの定格出力を記載ください(合計容量でも可)
<同一記載箇所>
様式2 4. 発電設備等の定格出力合計
※パネルとPCSの定格出力のいずれか小さい方を合算した値をご記載ください
様式3(逆変換装置) (4)定格出力
様式5の4 単線結線図

主回路方式
インバータの主回路方式(転流方式を含む)をご記載ください
※スイッチング方式ではありません

出力制御方式
インバータの出力制御方式、ならびに出力制御する際の最大抑制率をご記載ください

FRT要件適用の有無
事故時運転継続(FRT)要件適用の有無をご記載ください。FRT要件の詳細は、メーカーの仕様書を確認ください
(測定データ)高調波電流歪率：高調波による電波障害や伝導障害に対する対策がある場合にはご記載ください



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式3 主要設備仕様(直流発電設備等)

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式3
 ●●年●●月●●日
 発電設備等設置者名 ●●●●

4. 保護リレー等

機器名称	系	製造者	型式	定格容量	遮断容量	動作時間	備考
(V C B)		○○○	○○○	7,200V 600A	12.5 kA		別列
()				V A	A		別列
V T		○○○	○○○	6,600V/110V	-	負担: 50VA	
				V/ V	-	負担: VA	
C T		○○○	○○○	300/5A 40VA	過電流強度	40	
					過電流定数	n>10	
					機械的耐電流	12.5kA 0.25s	
P D		○○○	○○○	250 pF	Z P D	6,600V/ 7.6 V	
Z C T		○○○	○○○	200/1 5mA			



記号	リレー名称	系	製造者	型式	相数	整定範囲
OCR-H (51R)	過電流	主	○○○	○○○	2	電流: 2-2.5-3-3.5-4-4.5-5-6A 瞬時: 10-15-20-25-30-40-50-60 時限: 0.25-0.5-1-2-3-4-5-6-7-8-9-10-30-60s タツワ: 3-305-4-4.5-5-5.5-6A
DGR (67GR)	地絡方向	主	○○○	○○○	1	電流: 0.2-0.3-0.4-0.6A 時限: 0.2-0.3-0.4-0.6s 電圧: 2.5-5.0-7.5-10.0%
OVGR (64R)	地絡過電圧	1	○○○	○○○	1	電圧: 2-2.5-3-4-5-6-7.5-10-15-30% 時限: 0.1-0.3(0.1sステップ)1-2-4-6-10s 電圧: 時限:
DSR (67S)	方向短絡	1				電圧: 時限:
		2				電圧: 時限:
						備考
OVR (59R)	過電圧	1	○○○	○○○ (PCS内蔵)	3	電圧: 200V~240V (2Vステップ) 時限: 0.5-2.0 (0.1sステップ)
		2				電圧: 時限: 備考
UVR (27R)	不足電圧	1	○○○	○○○ (PCS内蔵)	3	電圧: 160V~200V (2Vステップ) 時限: 0.5-2.0 (0.1sステップ)
		2				電圧: 時限: 備考
OFR	周波数上昇	1	○○○	○○○ (PCS内蔵)	1	周波数: 50.25-59.0Hz(0.25Hz毎) 時限: 0.5-2.0 (0.1sステップ)
						備考

太陽光では不要

4. 保護リレー等
 製造者、型式、相数、整定範囲についてご記載ください
 ※PCSや遮断器等の仕様書を参照ください

連系用遮断器 その他機器
 遮断器: VCBの仕様についてご記載ください
 その他機器: VT・CT・PD・ZPD・ZCTの仕様についてご記載ください

補足説明
 CT過電流定数n
 保護リレー用変流器であることから過電流領域や短絡領域での特製が重要である。CTの過電流領域における誤差を過電流定数で示す。
 「比誤差が-10%となるときに1次側電流を定格1次電流で除した数」

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式3 主要設備仕様(直流発電設備等)

諸元	項目	1	2	3	備考
OFR (95H)	周波数上昇	1	〇〇〇	〇〇〇 (PCS内蔵)	周波数: 50.25-53.0Hz(0.25Hz毎) 時限: 0.5-2.0(0.1sステップ) 備考
		1	〇〇〇	〇〇〇 (PCS内蔵)	周波数: 47.0-49.7Hz(0.25Hz毎) 時限: 0.5-2.0(0.1sステップ) 備考
UFR (95L)	周波数低下	1			電圧: 時限:
		2			電圧: 時限:
RPR ※ (67P)	逆電力	1			電力: 時限:
		2			電力: 時限:
UPR ※ (91L)	不足電力	1			電力: 時限:
		2			電力: 時限:
単独運転検出要素 (受動: 電圧位相跳躍検出)			〇〇〇	〇〇〇	1 整定値: OFF, 3, 6, 9, 12, 15° 時限: 0.5s以内 備考
単独運転検出要素 (能動: 無効電力変動方式) <small>※逆潮流なしの場合</small>			〇〇〇	〇〇〇	1 整定値: OFF, ON 検出周波数±5 時限: 0.5s~1.0s 備考
付加機能に関する事項	・電圧上昇抑制機能	無	・	有	
	・発電機並列時・脱落時の電圧変動抑制機能	有	・	有	
	・自動負荷遮断装置	無	・	有	
	・自動同期検定装置	無	・	有	
		電圧	5 %	周波数差	0.1 Hz
		位相差	±1 度	前進時間	0.05 s
	・その他				

太陽光では不要

自動同期検定装置
 電圧上昇抑制機能、発電機並列時・脱落時の電圧変動抑制機能、自動負荷遮断装置、自動同期検定機能の有無をご記載ください



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式3 発電設備仕様(二次励磁巻線形誘導機)

様式3

年 月 日

発電設備仕様 (二次励磁巻線形誘導機)

発電設備等設置者名 _____

号発電機 (既設・新設・増設) _____

1. 全般

(1) 原動機の種類 (風力など)	
(2) 発電機台数	[台]

2. 交流発電機

(1) メーカー型式	【メーカー】	【型式】
(2) 電気方式	三相3線式 ・ 単相3線式 ・ 単相2線式	
(3) 定格容量		[kVA]
(4) 定格出力		[kW]
(5) 出力抑制時の最低出力 <small>(火力・バイオマス)</small>		
(6) 定格電圧		[kV]
(7) 定率調整		進み [°]
(8) 定格周波		[Hz]
(9) 連続運転		[Hz]
(10) 運転可能		[Hz]
(11) 系統並解		参照
(12) 自動的に同期化できる機能の有無	有	無
(13) 誘導発電機諸定数 (基準容量 kVA)		
(a) 拘束リアクタンス	X_L	[%]
(14) 二次励磁装置種類	他励式インバータ ・ その他 ()	
(a) 主回路方式	電圧型 ・ 電流型	
(b) 出力制御方式	電圧制御方式 ・ 電流制御方式	
	PWM ・ PAM (サイリスタ)	
(15) 事故時運転継続 (FRT) 要件適用の有無	有 ・ 無	
(16) 高調波電流歪率	総合	[%]
	各次最大	第 次 [%]

太陽光では不要

【留意事項】

- 異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
- 系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式3 発電設備仕様(逆変換装置)

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式3

●●年 ●●月 ●●日

発電設備仕様(逆変換装置)

発電設備等設置者名 ●●●●

●●号発電機 (既設・新設・増設)

1. 全般

(1) 原動機の種類(風力、太陽光など)	太陽光発電
(2) 台数(逆変換装置またはPCSの台数)	4 [台]

2. 逆変換装置

(1) メーカー・型式	【メーカー】 ●●●●	【型式】 ●●●●
(2) 電気方式	三相3線式 ・ 单相3線式 ・ 单相2線式	
(3) 定格容量	2,100 ((4) 定格出力の値以上であればOK) [kVA]	
(4) 定格出力	2,000 (500×4 もしくは 500 のように逆変換装置1台あたりの出力でも可) [kW]	
(5) 出力変化範囲	0 [kW] ~ 2,000 [kW]	
(6) 定格電圧	200 [kV]	
(7) 力率(定格)	95 [%]	
(8) 力率(運転可能範囲)	遅れ 95 [%] ~ 進み 95 [%]	
(9) 定格周波数	50 [Hz]	

1. 全般
 ※様式3を複数枚ご提出の方は
 「様式2 4. 発電設備等の定格出力合計 台数」が、
 「様式3(逆変換装置) 1. (2)台数」の合計となるように複数枚に記載の
 数値を足し合わせてご記載ください

(1) 原動機の種類
 <同一記載箇所> **様式2. 3. 電源種別**

(2) 台数
 <同一記載箇所>
様式2 4. 発電設備等の定格出力合計 台数
様式3(直流発電設備等) 1. (2)台数
様式5の4 単線結線図

2. 逆変換装置
 ・各数値は、メーカーへお問い合わせいただき、ご記載ください

・以下の記載はPCS単体または合計値にて平仄を合わせてご記載願います
 (3) 定格容量
 (4) 定格出力
 (5) 出力変化範囲

(4) 定格出力
 様式2「4. 発電設備等の定格出力合計」をもとに一台当たりの
 定格出力を記載ください(合計容量でも可)
 <同一記載箇所>
様式2 4. 発電設備等の定格出力合計
 ※パネルとPCSの定格出力のいずれか小さい方を合算した値をご記載ください
様式3(直流発電設備等) 3. 逆変換装置(インバータ) 定格出力
様式5の4 単線結線図

(5) 出力変化範囲
 (4) 定格出力の値以上の数値ではなく、範囲内に(4) 定格出力の値が
 含まれるようにご記載ください



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式3 発電設備仕様(逆変換装置)

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

(10) 連続運転可能周波数	48.5 [Hz] ~ 52.5 [Hz]	運転可能周波数 ^{※1}	47.5 [Hz] ~ 53.5 [Hz]
(11) 周波数低下時の運転継続時間 ^{※1, 2}	0.97pu時 (50Hzエリア: 48.5/60Hzエリア: 58.2 [Hz])		10 [分]
	0.96pu時 (50Hzエリア: 48.0/60Hzエリア: 57.6 [Hz])		1 [分]
(12) 自動電圧調整機能	無効電力制御機能・出力制御機能・その他 ()		
(13) 自動同期検定機能 (自励式の場合)	(有) ・ 無		
(14) 系統並解列箇所	添付 様式5の4 参照		
(15) 通電電流制限値		150	[%]
		0.1	[s]
(16) 主回路方式	自励式 (電圧形) ・ 電流形)		
	他励式		
(17) 出力制御方式	圧制御方式 (電流制御方式) その他 ()		
(18) 事故時運転継続 (FRT) 要件適用の有無	(有) ・ 無		
(19) 高調波電流歪率	総合		0.8 [%]
	各次最大	第 13 次	0.5 [%]
(20) 発電機の出力特性 (風力の場合)	添付 様式5の9~10 参照		
(21) 出力変動対策の方法 (風力)	様式5の11 参照		
(22) 蓄電池設置 (出力変動対策) の有無			
(23) ウィンドファームコントローラーの有無			
(24) 蓄電容量	出力	100 [kW]	時間 2.5 [h]

太陽光では不要

※ 1 : 逆変換装置を用いた発電設備等でFRT要件非適用の設備は記載不要

※ 2 : 「有」の場合、蓄電池設備仕様および蓄電池システムの諸元を算定するためのシミュレーションに使用した発電データ等の提出が必要となります。(任意様式)

【留意事項】

- 異なる仕様の逆変換装置がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
- 電圧変動の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

2. 逆変換装置
 各数値は、メーカーへお問い合わせいただき、ご記載ください

(12) 自動電圧調整機能
 逆変換装置の自動電圧調整機能の種類をご記載ください。
 力率一定制御が可能な場合は、その他の()内に「力率一定制御」とご記載ください

(14) 系統並解列箇所
 発電機の並解列箇所の分かる図を様式5の4 単線結線図に添付ください



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式4 負荷および受電設備

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式 4

●●年●●月●●日

負荷設備および受電設備

発電設備等設置者名 ●●●●

1. 負荷設備

(1) 合計容量	40 kW
(2) 総合負荷力率	98%

2. 受電用変圧器

(1) 定格容量	10 (ダウントランスと記載されていてもOK) kVA	
(2) 定格電圧	690 V / 6.6 kV	
(3) タップ切替器仕様	タップ数	5
	電圧	F6.75-R6.6-F6.45-F6.3-F6.15 kV
	制御方式	(手動) ・ 自動
(4) %インピーダンス (変圧器定格容量ベース)	5%	
(5) 台数	1 台	

3. 調相設備※1

(1) 種類	なし	
(2) 電圧別容量	高圧	
	低圧	
(3) 合計容量		
(4) 自動力率制御装置の有無	有 ・ 無	

※1. 「総合負荷力率」に調相設備を含む場合は不要

4. 高調波発生機器 (有 ・ (無))

※高調波発生機器を有する場合には、「高調波抑制対策技術指針(JEAG9702)」の高調波流出電流計算書を添付してください。

5. 電圧フリッカ発生源 (有 ・ (無)) 電圧フリッカ対策 (有 ・ (無))

対策設備の概要

※電圧フリッカ対策有の場合は資料を添付してください。

6. 特記事項

1. 負荷設備

(1) 合計容量
 <同一記載箇所>
様式2 6. 自家消費電力 最大

2. 受電用変圧器

※受電用変圧器とは：所内用電源の電源側の変圧器のこと

(1) 定格容量
 <同一記載箇所>
様式5の4 単線結線図 変圧器(変圧器合計でも可)

3. 調相設備

総合負荷力率に調相設備を含む場合は記載不要です

4. 高調波発生機器

「有」の場合は、「高調波抑制対策技術指針(JEAG9702)」の高調波流出電流計算書を添付ください

5. 電圧フリッカ発生源

「有」の場合は対策不備の概要欄に資料を添付ください



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式4 負荷および受電設備-高調波流出電流計算書(その1)(その2)-

様式4 別紙1

高調波流出電流計算書(その1)

受電電圧: kV ①契約電力相当値: kV 発電設備等設置者名: ●●●●

No	第1ステップ										第2ステップ									
	機器名称	製造業者	型式	相数	定格容量 [kVA]	定格入力 容量 P1 [kVA]	回路 種類No	換算 係数 Ki	等価 容量 Ki×P1 [kVA]	定格入力 電流 [mA]	最大 稼働率 [%]	高調波発生電流 [mA]								
1												5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次	
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				

⑤ = Σ ④ 合計 P₀ ⑥ 合計 I_H
 ⑦ 限度値 [kVA] ⑧ 対策要否判定

・第1ステップによる等価容量合計⑥が、300kVA (22.33kV受電) または2,000kVA (66kV以上受電) を超える場合は、第2ステップへ

・第2ステップにおいて、各次数について、高調波流出電流⑩ > 高調波流出電流上限値⑨ならば、一構内に高調波を低減する設備がある場合・抑制対策を実施している場合は、計算書(その2)へ上記以外の場合は、別途対策を要する。

※厳密には、⑩に基本波入力容量、⑪に基本波入力電流を用いて計算することが望ましいが、定格入力容量、定格入力電流を用いて計算してもよい。

【留意事項】
 ○様式4別紙1および別紙2は、高調波抑制対策技術指針(JEAG9702)に従ってご記載ください。

様式4 別紙2

高調波流出電流計算書(その2)

受電電圧: kV ①契約電力相当値: kV 発電設備等設置者名: ●●●●

<p>高調波発生機器、受電変圧器、高調波を発生する機器の設置位置・種別・電圧定数等、計算に必要な情報を必ず記載</p>	<p>高調波流出電流の詳細計算と抑制対策の検討</p> <p>指針202-1の2.の(4)高調波流出電流の詳細計算と抑制対策の検討の実施結果として、高調波流出電流の計算過程を具体的に記載</p>
---	---

計算書(その1)の高調波流出電流 [mA]
 低減後の高調波流出電流 [mA]
 高調波流出電流の上限値 [mA]
 対策要否判定

(注) 本様式により難しい場合は、別の様式を用いてもよい。

高調波流出電流計算書(その1)(その2)
 4. 高調波発生機器「有」の場合は、「高調波抑制対策技術指針(JEAG9702)」の高調波流出電流計算書を必ず添付ください



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

[凡例]
[Red box]: 他項目と同一内容を記載する箇所
[Warning icon]: 特に不備の多い要注意箇所

様式5の1 発電機制御系ブロック図-励磁系-

様式5の1

※用紙の大きさは、日本工業規格A3またはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名 _____

主 発 電 機 系 ブ ロ ッ ク 図
- 励 磁 系 -

太陽光では不要



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

[凡例]
[Red box]: 他項目と同一内容を記載する箇所
[Warning icon]: 特に不備の多い要注意箇所

様式5の2 発電機制御系ブロック図-ガバナ系-

様式5の2

※用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名 _____

発電機制御系ブロック図
- ガバナ系 -

太陽光では不要



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式5の3 設備運用方法-発電機運転パターン、受電地点における受電電力パターン-

設備運用方法

受電電力(電力系統に流入する電力)の運転パターンをご記載ください
 ※時間ごとで想定しうる最大値を設定ください

様式5の3
 ※用紙の大きさは、日本工業規格A3またはA4サイズとしてください。
 ●●年 ●●月 ●●日
 発電設備等設置者名 ●●●●

設 備 運 用 方 法

- 発電機運転パターン、受電地点における受電電力パターン -

【発電電力シミュレーション】(夏季)

時刻	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時
発電(kW)	0	0	0	0	0	12	242	849
時刻	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時
発電(kW)	1,498	1,800	1,900	1,998	1,950	1,850	1,750	1,100
時刻	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	24時
発電(kW)	535	75	0	0	0	0	0	0

様式2 5. 受電地点における受電電力 (2)変更後 最大以下の数値をご記載ください

<様式2 5. 受電地点における受電電力 (2)変更後 最大>

5. 受電地点における受電電力(送電系統への送電電力) ※11		
(1) 変更前最大 ※12	kW (°C)	kW (°C)
(2) 変更後最大	1,998 kW (°C)	kW (°C)

例) 「様式2 5. 受電地点における受電電力 (2)変更後 最大」に1,998kwと記載の場合
 1,998kW以下になるように運転パターンをご記載ください

※12: 連系地点において、受電電力がない(連系地点からの需要供給のみ)場合は、0を記載



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

[凡例]

 : 他項目と同一内容を記載する箇所

⚠ : 特に不備の多い要注意箇所

様式5の4 単線結線図

単線結線図 出所: 電力広域的運営推進機関

https://www.occto.or.jp/access/kentou/files/AP2K_kisairei_taiyoukou_20240410.pdf



単線結線図

- 単線結線図の各情報に関して、「様式3(直流発電設備等) その他特記事項」と平仄を合わせてご記載ください
- 連系用変圧器(昇圧用・受電用変圧器)などの単線結線図を文字化けのないように添付してください
- 系統解列箇所を明示してください

昇圧用変圧器

<同一記載箇所> 様式3(直流発電設備等) 2. 昇圧用変圧器 (1) 定格容量

様式5の4

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズとしてください。

●●年●●月●●日
発電設備等設置者名 ●●●●

記載例

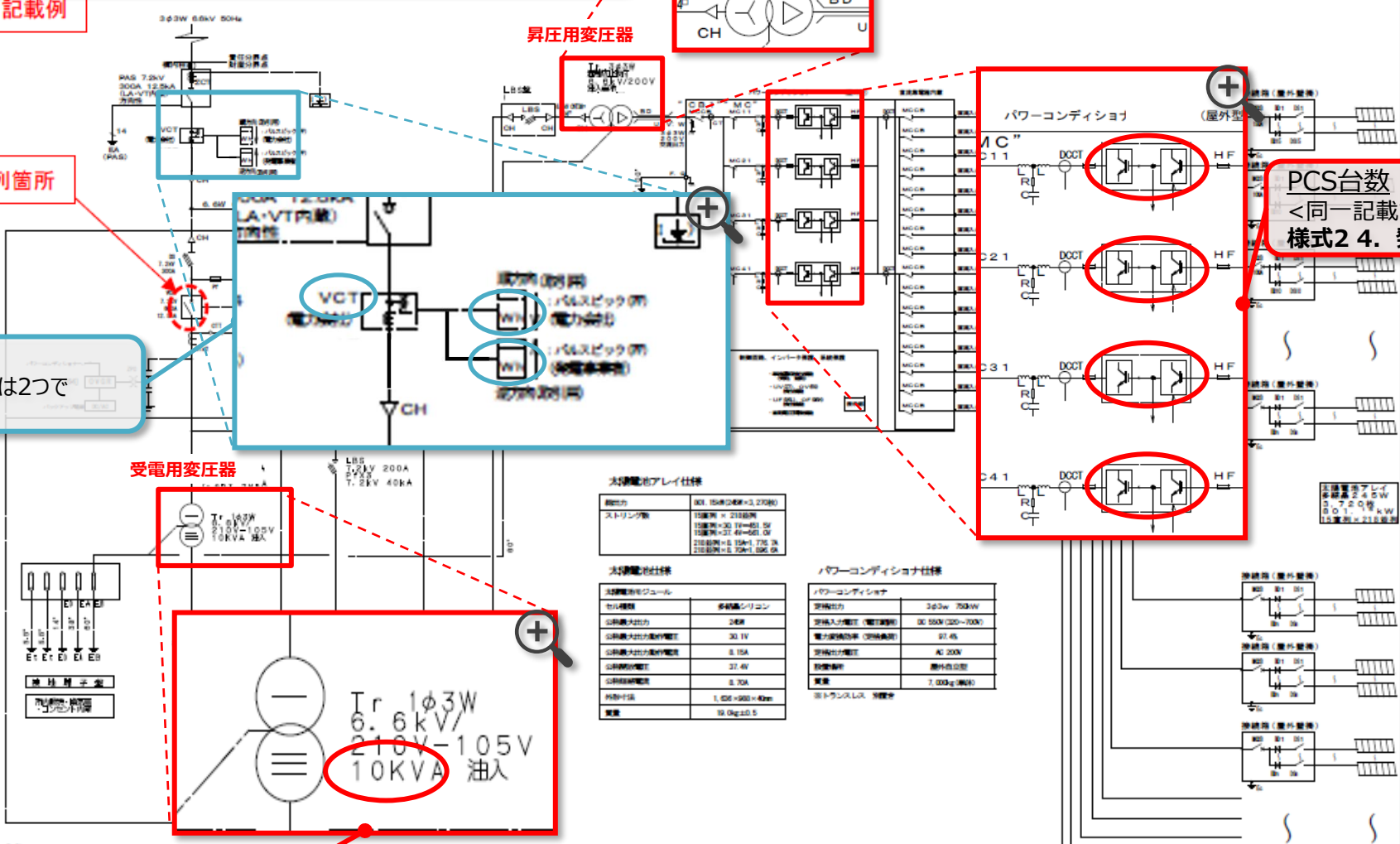
系統解列箇所

VCT
VCTは1つ、計量器は2つで
ご記載ください

昇圧用変圧器

受電用変圧器

PCS台数
<同一記載箇所>
様式2 4. 発電設備等の定格出力合計 台数



総出力	881.00kW(24セル×3,278枚)
ストリング数	11
11セル数	231枚/スト
11標準電圧	30.1V
11標準電流	8.15A
11最大電圧	37.4V
11最大電流	8.70A
11外形寸法	1,025×900×40mm
質量	19.0kg±0.5

法政電気工業	多結晶シリコン
セル面積	248cm ²
公称最大出力	30.1V
公称最大出力電流	8.15A
公称最大電圧	37.4V
公称最大電流	8.70A
外形寸法	1,025×900×40mm
質量	19.0kg±0.5

パワーコンディショナ	345w 750kw
変換効率	98%
定格入力電圧 (電圧範囲)	DC 550V (300~700V)
電力調整範囲 (0%~100%)	97.4%
定格出力電圧	AC 200V
設置場所	屋内/屋外
質量	7,000g(14kg)
※トランスレス 無音型	

受電用変圧器
<同一記載箇所> 様式4 2. 受電用変圧器 (1) 定格容量



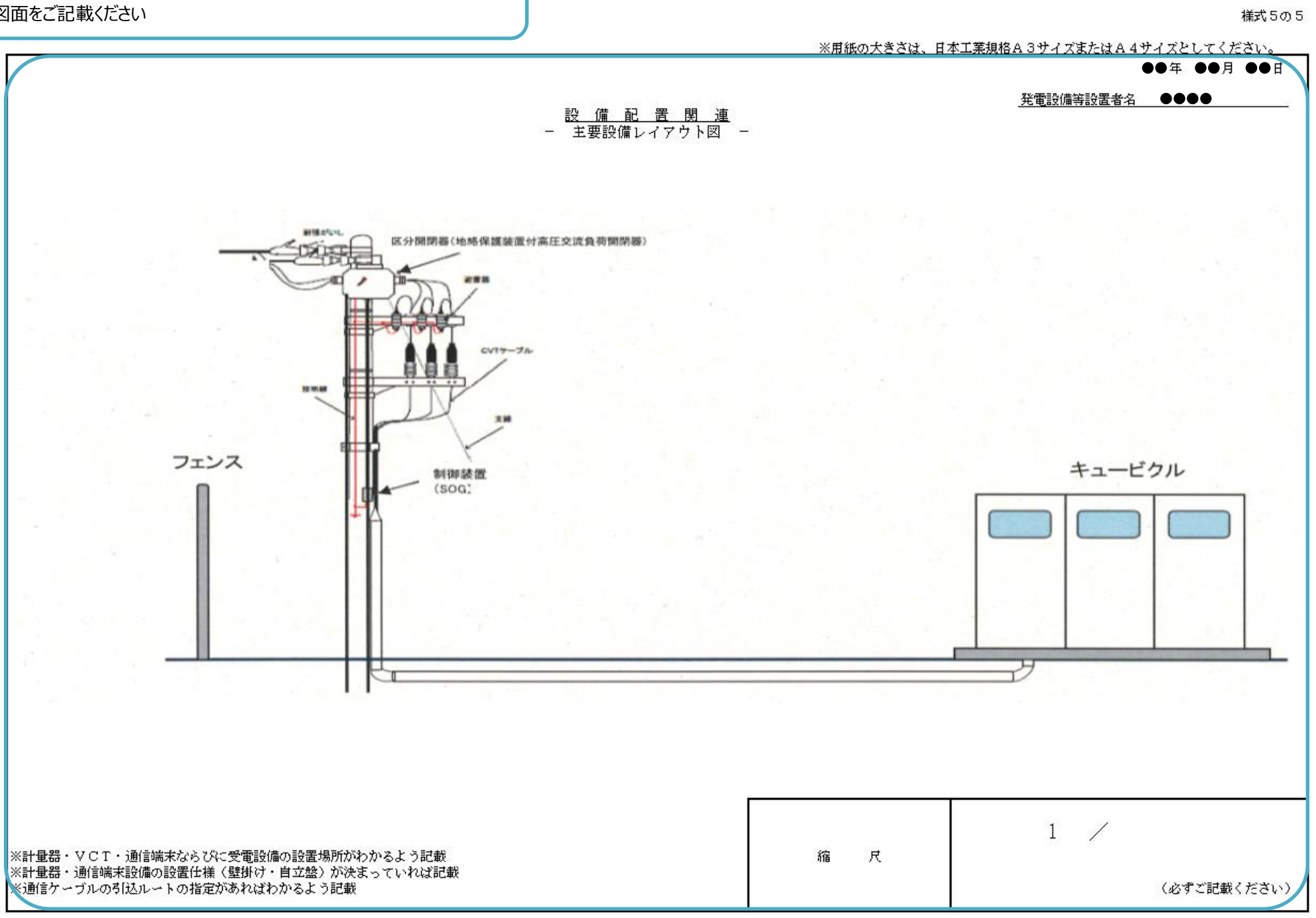
接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

設備配置関連図 出所：電力広域的運営推進機関
https://www.occto.or.jp/access/kentou/files/AP2K_kisairei_taiyoukou_20240410.pdf

様式5の5 設備配置関連-主要設備レイアウト図-

設備配置関連-主要設備レイアウト図-
 計量器、VCT、通信端末、受変電設備等の設置場所がわかる図面、装柱図、キュービクル等の図面をご記載ください





接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式5の6 設備配置関連-敷地平面図-

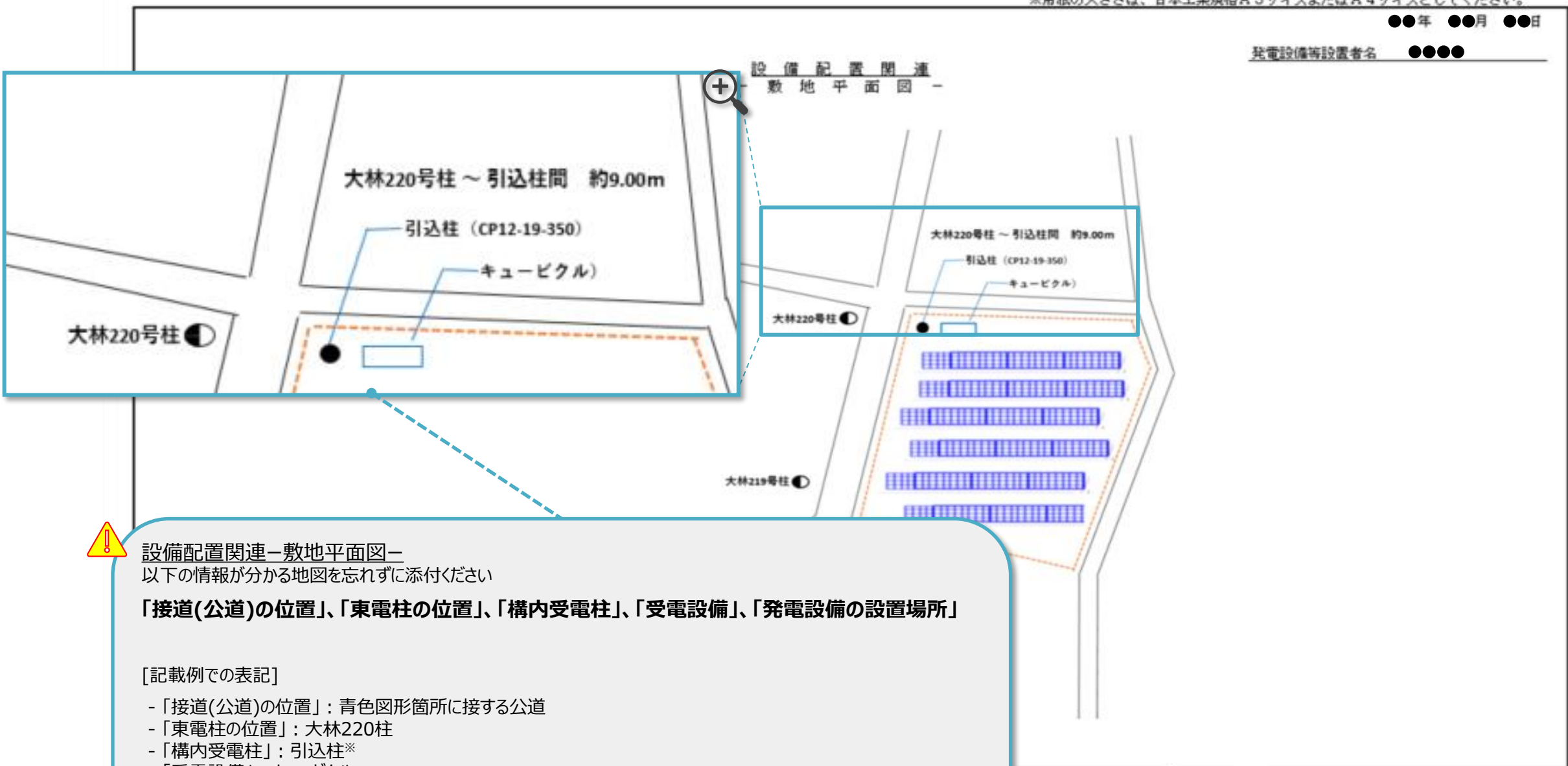
[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

様式5の6

※用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●



設備配置関連-敷地平面図-
 以下の情報が分かる地図を忘れずに添付ください
「接道(公道)の位置」、「東電柱の位置」、「構内受電柱」、「受電設備」、「発電設備の設置場所」

[記載例での表記]

- 「接道(公道)の位置」: 青色図形箇所に接する公道
- 「東電柱の位置」: 大林220柱
- 「構内受電柱」: 引込柱*
- 「受電設備」: キュービクル
- 「発電設備の設置場所」: 青色図形箇所

※引込柱: 電力会社の電線と接続する(引き込む)ための敷地内の電柱

※計量器・VCT・計量箱末ならむに受電設備の設置場所がわかるように記載
 ※通信ケーブルの引込ルートが指定があればわかるように記載

縮 尺	1 /
<必ずご記載ください> 縮尺は1/25,000か1/50,000としてください。	



接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式5の7 発電場所周辺地図

[凡例]
 : 他項目と同一内容を記載する箇所
 : 特に不備の多い要注意箇所

発電場所周辺地図
 周辺の建物名が明記されている地図を添付してください

様式5の7

※用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●

発電場所周辺地図



発電場所
 様式5の6敷地平面図で記載した発電設備場所が分かるよう印をつけてください

縮 尺	1 /
	(必ずご記載ください) 縮尺は1/25,000か1/50,000としてください。



[凡例]
: 他項目と同一内容を記載する箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式5の8 工事工程表

工事工程表 出所：電力広域的運営推進機関
https://www.occto.or.jp/access/kentou/files/AP2K_kisairei_taiyoukou_20240410.pdf

工事工程表

仮の希望日で構いませんので、「様式2 1. 希望時期」で記載したアクセス設備の運用開始希望日、発電設備等の連系開始希望日(試運転)を明記してください
※申込書記載日より未来日をご記載ください

様式5の8
※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズとしてください。

●●年●●月●●日
発電設備等設置者名 ●●●●

工事工程表

項目	年月	2020年				
		4月	5月	6月	7月	8月
アクセス設備の運用開始希望日					■	
発電設備等の連系開始希望日(試運転)					■	
発電設備等の連系開始希望日(営業運転)					■	
基礎工事		■				
架台工事		■				
配管・配線工事			■	■		
モジュール取付			■	■		
機器設置			■	■		
建柱工事				■	■	
外構工事				■	■	
各種試験					■	



[凡例]
[Red box]: 他項目と同一内容を記載する箇所
[Warning icon]: 特に不備の多い要注意箇所

接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式5の9 風力発電の出力特性-出力変化速度-

様式5の9

※用紙の大きさは、日本産業規格A3またはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

風力発電の出力特性
- 出力変化速度 -

太陽光では不要



[凡例]
[Red box]: 他項目と同一内容を記載する箇所
[Warning icon]: 特に不備の多い要注意箇所

接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式5の10 風力発電の出力特性-カットイン/カットアウト特性-

様式5の10

※用紙の大きさは、日本産業規格A3またはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

風 力 発 電 の 出 力 特 性
- カットイン/カットアウト特性 -

太陽光では不要



[凡例]
[Red box]: 他項目と同一内容を記載する箇所
[Warning icon]: 特に不備の多い要注意箇所

接続検討申込書記載例 (太陽光向け)

様式5の11 風力発電の出力変動対策の方法

様式5の11

※用紙の大きさは、日本産業規格A3またはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

風力発電の出力変動対策の方法

太陽光では不要